

J R 東海労申第7号
2023年10月2日

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 丹羽 俊介 殿

J R 東海労働組合
中央執行委員長 淵上 利和

2023年度年末手当に関する申し入れ

会社は令和5年度第1四半期で純利益905億円を発表した。明らかにコロナ禍ではあるが、経営状況が改善している。また、会社は2018年度比での年度末の運輸収入予測を上方修正している。

新型コロナウイルス禍の状況の中で、組合員、社員はコロナウイルス感染に怯えながら、何ら平素と変わることなく仕事をし、安全安定輸送を担ってきたからこそ実現できていることである。2023年度年末手当を取り巻く状況は、社員にとって明るい材料のひとつであり、大きな期待を寄せている。

その一方で、電気・ガス・食料品等について軒並み値上がりをし、家計を直撃している。会社も認識しているように、旅客も一時と比べ増加傾向にある。そして、何よりも、この間の社員の苦労によって積み上げられてきた多大な内部留保金もある。このような時だからこそ組合員、社員への期待も含めて年末手当を支給すべきである。

以上のことから、会社は真摯に現場社員の苦労に応え、下記の申し入れの通り、満額の回答をすること。

記

1. 年末手当は基準内賃金と補償措置額の3.5ヶ月分とし、プラス一人10万円を支給すること。さらに、専任社員にはプラス5万円を支給すること。
2. 組合員に対し、不当な年末手当のカットをやめること。
3. 回答は11月6日（月）までに行うこと。
4. 支払いは12月4日（月）までに行うこと。

以上